



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島津製作所

コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 中本 晃

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 三浦 泰夫

TEL 075-823-1128

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	62,582	14.6	1,191	—	1,563	—	2,631	—
25年3月期第1四半期	54,599	0.4	△393	—	△512	—	△237	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 5,289百万円 (306.6%) 25年3月期第1四半期 1,300百万円 (215.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	8.92	—
25年3月期第1四半期	△0.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	305,485	172,426	56.4
25年3月期	300,259	173,429	57.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 172,273百万円 25年3月期 173,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,000	10.8	7,500	61.0	7,500	78.9	6,000	131.0	20.34
通期	293,000	11.0	21,000	73.3	20,500	52.2	14,500	91.3	49.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	296,070,227 株	25年3月期	296,070,227 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	1,118,990 株	25年3月期	1,112,441 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	294,954,452 株	25年3月期1Q	294,981,780 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年5月10日に公表しました第2四半期連結累計期間・通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に円高の是正や株価の上昇が進み、回復基調で推移しました。海外においては、中国では経済成長のペースが鈍化し、欧州では一部の国の債務問題や緊縮財政の影響から景気は低調に推移しました。米国では景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、グローバル戦略商品の投入、アフターマーケット事業の強化、現地開発・現地生産の促進など、成長に向けた施策を積極的に進めています。さらにアプリケーション開発と顧客サポート機能の強化を進めており、中国に引き続き欧州でも計測機器のデモンストレーションラボを大幅に拡充しました。また、顧客ニーズに対応した競争力ある新製品の拡販などにより、業績の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は 625 億 8 千 2 百万円(前年同期比 14.6%増)となり、営業利益は 11 億 9 千 1 百万円、経常利益は 15 億 6 千 3 百万円、四半期純利益は過年度法人税等戻入額 13 億 1 千 7 百万円を計上したこともあり 26 億 3 千 1 百万円となりました。

今般計上した過年度法人税等戻入額は、移転価格税制に基づく更正処分にかかる日本・シンガポール相互協議の合意による、双方からの還付税額です。

なお、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中する傾向にあります。

セグメントの状況はつぎのとおりです。

I. 計測機器事業

国内市場は、景気の回復傾向を受け、医薬・機械・輸送機などの分野で堅調に推移し、全体の売上は増加しました。特に重点機種として製品ラインナップ・アプリケーションを強化している質量分析計の売上が大幅に増加しました。また官庁大学市場では、補正予算案件などで売上が増加しました。

海外市場は、北米や中国などの地域において堅調で、円安傾向なども加わり、全体の売上は大幅に増加しました。北米では、主力の液体クロマトグラフと質量分析計は、ハイエンド製品を中心にヘルスケア分野や臨床検査機関向けなどで売上が増加しました。欧州では、厳しい市況ではあったものの、液体クロマトグラフなどが好調で売上は増加しました。中国では、日中関係悪化の影響が緩和され、食品安全分野などでクロマトグラフや光分析装置などの売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は、368 億 5 千 1 百万円(前年同期比 22.1%増)となりました。

II. 医用機器事業

国内市場は、消化器、泌尿器、整形外科などの検査を 1 台でできる新製品の X 線テレビシステムが好調に推移し、売上が増加しました。

海外市場は、北米では、X 線テレビシステムの売上が増加しました。欧州では、大口案件などにより売上が増加しました。中国では、X 線テレビシステムや一般撮影装置の売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は、131 億 7 百万円(前年同期比 21.6%増)となりました。

III. 航空機器事業

国内市場は、防衛省による指名停止が特に修理売上に影響し、厳しく推移しました。

海外市場は、ボーイング社向けの旅客機用搭載機器が好調に推移し、売上は増加しました。

この結果、当事業の売上高は、45 億 1 千 9 百万円(前年同期比 7.5%減)となりました。

IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、ガラスコーター向けが好調で売上が増加しました。太陽電池成膜装置は、厳しい状況で推移しました。ガラスワインダーは、中国向けが好調で、売上は増加しました。油圧機器は、販売を強化している北米および中国向けが好調で、売上は増加しました。

この結果、当事業の売上高は、65 億 6 千 3 百万円(前年同期比 8.6%増)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は、15 億 3 千 9 百万円(前年同期比 43.1%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、欧州における景気低迷の継続や中国の経済成長ペースの鈍化などが見込まれるものの、米国では緩やかな景気回復が持続すると予想されます。国内においても、円高の是正が進むのに加え、経済対策や金融政策の効果などにより、景気回復が期待されます。

このような経営環境のもとで当社グループは、顧客ニーズに対応した競争力ある新製品の積極的な拡販や、アフターマーケット事業の強化を進め、収益の回復を目指します。また、中期経営計画に沿って、積極的な施策をグローバルに展開し、力強い成長の実現を目指していきます。さらに、新たな事業領域の開拓にも積極的に取り組んでいきます。計測機器事業においては、幅広い分野で活躍する質量分析計を臨床などの新たな分野へ展開していきます。医用機器事業においても、がんの放射線治療の精度を高める動体追跡システムの展開など、診断分野から治療分野へと事業の拡充を進めていきます。

連結業績予想につきましては、当第 1 四半期連結累計期間における業績の進捗状況および上記のような事業を取り巻く状況を勘案し、平成 25 年 5 月 10 日に公表しました予想を見直しています。

平成 26 年 3 月期連結業績予想

(単位：百万円)

	第 2 四半期 連結累計期間予想			通期予想		
		対前年同四半期 増減率	(参考) 前回公表時		対前期 増減率	(参考) 前回公表時
売上高	138,000	10.8%	132,000	293,000	11.0%	287,000
営業利益	7,500	61.0%	6,500	21,000	73.3%	20,000
経常利益	7,500	78.9%	6,000	20,500	52.2%	19,000
当期純利益	6,000	131.0%	5,000	14,500	91.3%	13,500

なお、当社は、平成 25 年 1 月 25 日、航空機器に関する防衛省との契約で作業時間を過大に計上している案件があることが判明し、防衛省より指名停止の措置を受けました。これらに係る業績への影響のうち返納金等につきましては、現時点では不明なため、今回の業績見通しに織り込んでおりません。今後、返納金等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場(日本、欧米およびアジア等)の経済状況、製品需給の変動および為替相場の変動などです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。)が平成 25 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が 3,312 百万円減少し、利益剰余金が 3,283 百万円減少しています。また、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 53 百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,140	32,725
受取手形及び売掛金	88,781	81,962
有価証券	—	20
商品及び製品	35,201	38,550
仕掛品	18,527	20,662
原材料及び貯蔵品	15,879	18,153
繰延税金資産	6,535	7,154
その他	4,997	5,938
貸倒引当金	△986	△791
流動資産合計	204,076	204,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,962	72,908
減価償却累計額	△37,859	△38,785
建物及び構築物 (純額)	34,102	34,122
機械装置及び運搬具	18,534	19,154
減価償却累計額	△14,228	△14,635
機械装置及び運搬具 (純額)	4,305	4,519
土地	18,532	18,579
リース資産	3,589	3,707
減価償却累計額	△1,624	△1,651
リース資産 (純額)	1,964	2,055
建設仮勘定	789	1,515
その他	28,505	29,165
減価償却累計額	△22,034	△22,428
その他 (純額)	6,471	6,736
有形固定資産合計	66,166	67,529
無形固定資産		
投資その他の資産	6,629	6,650
投資有価証券	11,948	12,352
長期貸付金	378	374
繰延税金資産	7,776	10,890
その他	3,650	3,622
貸倒引当金	△366	△310
投資その他の資産合計	23,387	26,930
固定資産合計	96,183	101,109
資産合計	300,259	305,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,651	45,025
短期借入金	18,876	26,195
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
リース債務	712	728
未払金	9,025	9,211
未払法人税等	1,524	270
賞与引当金	5,531	2,223
役員賞与引当金	188	86
その他	9,614	12,925
流動負債合計	94,124	100,667
固定負債		
長期借入金	11,632	1,458
リース債務	1,392	1,465
退職給付引当金	13,916	—
役員退職慰労引当金	277	205
退職給付に係る負債	—	23,766
その他	5,487	5,494
固定負債合計	32,706	32,391
負債合計	126,830	133,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	117,053	113,601
自己株式	△715	△720
株主資本合計	178,174	174,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,544	3,763
為替換算調整勘定	△8,420	△2,996
退職給付に係る調整累計額	—	△3,210
その他の包括利益累計額合計	△4,876	△2,443
少数株主持分	131	152
純資産合計	173,429	172,426
負債純資産合計	300,259	305,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	54,599	62,582
売上原価	34,950	39,272
売上総利益	19,649	23,310
販売費及び一般管理費	20,042	22,118
営業利益又は営業損失(△)	△393	1,191
営業外収益		
受取利息	38	35
受取配当金	90	110
受取保険金	71	39
受取賃貸料	26	26
為替差益	—	205
その他	241	335
営業外収益合計	469	752
営業外費用		
支払利息	97	82
為替差損	338	—
その他	152	297
営業外費用合計	588	380
経常利益又は経常損失(△)	△512	1,563
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産処分損	9	4
投資有価証券評価損	61	—
特別損失合計	70	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△579	1,561
法人税、住民税及び事業税	391	163
過年度法人税等戻入額	—	△1,317
法人税等調整額	△736	72
法人税等合計	△344	△1,082
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△235	2,643
少数株主利益	1	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△237	2,631

四半期連結包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△235	2,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△517	219
為替換算調整勘定	2,053	2,325
退職給付に係る調整額	—	101
その他の包括利益合計	1,536	2,646
四半期包括利益	1,300	5,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,290	5,272
少数株主に係る四半期包括利益	10	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,181	10,780	4,885	6,043	51,890	2,708	54,599	—	54,599
セグメント間の 内部売上高	12	—	21	5	39	268	307	△ 307	—
計	30,193	10,780	4,906	6,049	51,929	2,977	54,907	△ 307	54,599
セグメント利益 又は損失(△)	431	△ 493	△ 339	261	△ 139	378	238	△ 632	△ 393

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,851	13,107	4,519	6,563	61,042	1,539	62,582	—	62,582
セグメント間の 内部売上高	17	—	14	6	38	295	334	△ 334	—
計	36,868	13,108	4,534	6,569	61,081	1,835	62,916	△ 334	62,582
セグメント利益 又は損失(△)	1,903	164	△ 1,093	454	1,429	344	1,773	△ 581	1,191

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
30,574	5,855	3,779	8,214	4,504	1,672	54,599

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
28,800	8,705	5,506	11,922	5,023	2,622	62,582

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ